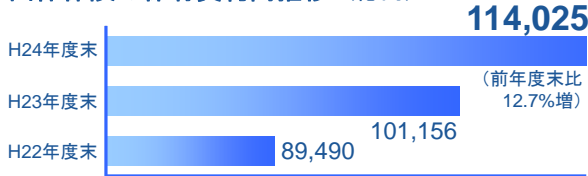




カーディフ生命保険会社 平成24年度決算のご報告

▶ 団体保険の保有契約高が11兆円を突破！

団体保険の保有契約高推移（億円）

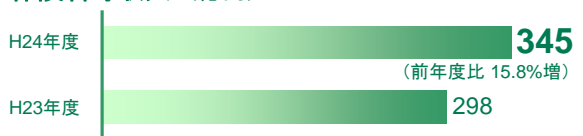


主力商品である団体信用生命保険の販売が本年度も好調に推移し、団体保険の保有契約高は11兆円を超え、11兆4,025億円（前年度末比12.7%増）となりました。

持続的な成長を可能とする強固な収益基盤の維持・拡大に今後も努めてまいります。

▶ 保険料等収入も着実に増加

保険料等収入（億円）

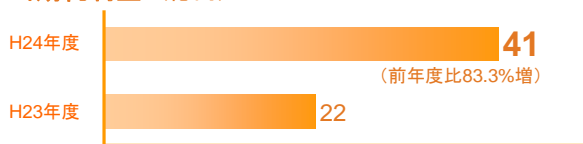


保険料等収入も345億円（前年度比15.8%増）と伸展しました。

団体保険分野における順調な事業展開に加え、テレマーケティング向け商品の拡充など、個人保険分野のさらなる強化も図りました。

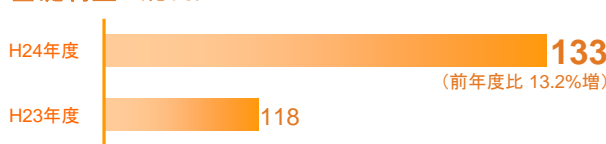
収支の状況

当期純利益（億円）



当期純利益は41億円（前年度比83.3%増）、基礎利益は133億円（前年度比13.2%増）を計上しました。

基礎利益（億円）



健全性の堅持

ソルベンシー・マージン比率 **661.1%**

TOPICS 平成24年度のトピックス

“まとまった資金”でローン返済中の不安に備える「自由に使える保険」を開発

銀行の住宅ローンご契約者さま向けに、ガンや心筋梗塞、脳卒中と診断されたら最高1,000万円(*)の保険金を全額一括で受け取れる「自由に使える保険」(正式名称:無解約払戻金型特定疾病診断給付保険)を開発、東京スター銀行(平成24年4月~)、百十四銀行(平成24年7月~)にて取り扱っています。

(*) 1,000万円コースの場合

テレマーケティング向け商品のラインナップを拡充

診断確定だけで保険金を全額一括で受け取れるシンプルなガン保険と、女性特有の病気への手厚い保障と満期保険金が付いた女性専用の医療保険の2商品を開発。現在、新生銀行、イオン銀行にて取り扱っています。

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(カーディフ生命保険会社)について

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、ヨーロッパ有数の金融グループ、BNPパリバ(本社:フランス)の保険事業部門であるBNPパリバ・カーディフに属する会社です。日本においては、平成12年4月に日本支店を開設して以来、主に銀行をパートナーとしてビジネスを行っています。平成13年に日本で初めて、ローン債務者がガンと診断された場合に債務返済に充当するための診断給付金をお支払いする「ガン保障特約付団体信用生命保険」を開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<お問い合わせ先>

カーディフ・アシュアランス・ヴィ (カーディフ生命保険会社)
 お客さま相談室 TEL: 03-6415-8275
 受付時間 9:00~18:00 (祝日・年末年始を除く月曜日~金曜日)





平成25年5月28日
カーディフ・アシュアランス・ヴィ

平成24年度決算について

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:久米 保則、会社所在地:東京都渋谷区)の平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	…… 1頁
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	…… 3頁
3. 平成24年度一般勘定資産の運用状況	…… 4頁
4. 貸借対照表	…… 9頁
5. 損益計算書	…… 13頁
6. 経常利益等の明細 (基礎利益)	…… 15頁
7. 債務者区分による債権の状況	…… 15頁
8. リスク管理債権の状況	…… 15頁
9. ソルベンシー・マージン比率	…… 16頁
10. 平成24年度特別勘定の状況	…… 17頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 18頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	…… 18頁

以上

なお、本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

<お問い合わせ先>

カーディフ生命保険会社 お客様相談室
TEL: 03-6415-8275

受付時間 9:00～18:00 (祝日、年末年始を除く月～金曜日)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3	124.4	1	191.7	4	149.3	2	169.5
個人年金保険	3	78.8	154	80.5	2	63.1	97	63.3
団体保険	—	—	101,156	113.0	—	—	114,025	112.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	0	58.8	0	59.9	0	—	1	219.8	0	212.6	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	5	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし、個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。
2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成23年度				平成24年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
団 体 保 険	111	106.4	20,587	119.5	101	91.2	20,360	98.9

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2	129.3	3	155.2
個 人 年 金 保 険	17	72.2	7	42.0
合 計	20	75.9	11	54.7
うち医療保障・生前給付保障等	2	129.3	3	155.2

新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	0.6	63.2	1	222.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	0.6	63.2	1	222.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	0.6	63.2	1	222.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	29,844	116.5	34,569	115.8
資 産 運 用 収 益	1,157	177.7	2,326	201.0
保 険 金 等 支 払 金	17,367	134.3	23,139	133.2
資 産 運 用 費 用	48	119.9	47	98.0
経 常 利 益	10,930	133.3	12,435	113.8
契約者配当準備金繰入額	6,647	128.5	6,159	92.7
繰越利益剰余金	2,887	108.6	5,126	177.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度末		平成 2 4 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	54,345	100.5	54,502	100.3

2. 平成24年度末 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	4	2	—	—	734	114,025	739	114,028
	災害死亡	—	—	2	9	—	—	2	9
生存保障		—	—	2	97	—	—	2	97
その他の保障		—	—	—	—	475	78,239	475	78,239
入院保障	災害入院	4	0	—	—	—	—	4	0
	疾病入院	4	0	—	—	—	—	4	0
	その他の条件付入院	4	0	—	—	—	—	4	0
手術保障		6	—	—	—	—	—	6	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型（三大疾病の保障）及び団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型（ガンの保障）の合計額を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します（ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています）。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成24年度 一般勘定資産の運用状況

(1) 平成24年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成24年度の日本経済は、海外経済の減速懸念を反映し輸出が減少するなど、年度前半は軟調に推移しましたが、年度末にかけ、国内需要の持ち直し、海外景気の好転や円安進行を受けた輸出の増加を背景に回復に向かう展開となりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、欧州財政問題の再燃や円高に伴う国内景気への下押し圧力を受け、年度前半は下落基調で推移しましたが、年度末にかけて、自民党新政権による大胆な金融緩和や積極的な財政政策への期待が高まる中、円安進行を支援材料に急速に回復へと向かいました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末2,314円35銭上昇の12,397円91銭となりました。

国内長期金利は、年度前半は欧州財政問題や内外の景気減速懸念、年度後半は米国の「財政の崖」問題や次期日本銀行総裁による大胆な金融緩和期待を背景に、年度を通して低下基調で推移しました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末0.425%低下の0.560%となりました。

円ドルの為替相場は、米国の追加金融緩和策等を背景に年度前半は歴史的円高水準で推移しましたが、日本銀行の金融緩和に対する期待や米国の経済指標が好調だったことから年度末にかけ急速に円安が進行しました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末11円86銭の円安ドル高の94円05銭となりました。

円ユーロの為替相場は、年度前半は欧州財政問題の再燃から弱含みましたが、ギリシャ支援の合意や日本の金融緩和への期待からユーロは買い戻される展開となりました。年度末にかけ、キプロス救済を巡る混乱、総選挙を行ったイタリアの政権樹立が難航したことをマイナス材料に再びユーロが売られる場面もあったものの、当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末10円93銭円安ユーロ高の120円73銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当年度も当社の運用方針に鑑み、円建て公社債を中核とした運用を行いました。年度末における一般勘定の主な資産構成は国内公社債（国債）59.9%、外国証券（円建外債）18.1%、その他の証券（マネー・リザーブ・ファンドなど）5.7%となりました。

資産運用収益は、有価証券利息・配当金が増加したことにより、前年度比17百万円増の317百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比1百万円減の47百万円となりました。その結果、一般勘定資産運用関係収支は前年度から18百万円増加し270百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,218	5.4	3,209	7.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	35,683	86.3	38,217	83.7
公社債	24,789	60.0	27,335	59.9
株式	—	—	—	—
外国証券	7,593	18.4	8,280	18.1
公社債	7,593	18.4	8,280	18.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	3,301	8.0	2,601	5.7
貸付金	—	—	—	—
不動産	28	0.1	53	0.1
繰延税金資産	2,710	6.6	2,760	6.0
その他	696	1.7	1,421	3.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	41,337	100.0	45,662	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△1,875	991
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,911	2,533
公社債	1,250	2,546
株式	—	—
外国証券	1,658	686
公社債	1,658	686
株式等	—	—
その他の証券	2,001	△699
貸付金	—	—
不動産	△1	25
繰延税金資産	△216	49
その他	39	725
貸倒引当金	—	—
合計	2,857	4,325
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	268	283
預貯金利息	1	2
有価証券利息・配当金	266	280
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	31	34
国債等債券売却益	30	30
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1	4
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	300	317

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	1
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	5	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	42	45
合 計	48	47

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.08	0.09
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.86	0.88
うち 公 社 債	0.81	0.79
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	1.28	1.37
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.65	0.64
うち 海 外 投 融 資	1.28	1.37

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	35,339	35,683	344	374	29	37,618	38,217	598	599	0
公 社 債	24,441	24,789	347	347	0	26,822	27,335	512	513	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	7,596	7,593	△3	26	29	8,194	8,280	85	85	—
公 社 債	7,596	7,593	△3	26	29	8,194	8,280	85	85	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,301	3,301	—	—	—	2,601	2,601	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	35,339	35,683	344	374	29	37,618	38,217	598	599	0
公 社 債	24,441	24,789	347	347	0	26,822	27,335	512	513	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	7,596	7,593	△3	26	29	8,194	8,280	85	85	—
公 社 債	7,596	7,593	△3	26	29	8,194	8,280	85	85	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,301	3,301	—	—	—	2,601	2,601	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
現金及び預貯金		2,571	4.7	3,255	6.0	684
現金		0	0.0	—	—	△0
預貯金		2,571	4.7	3,255	6.0	684
コールローン		2	0.0	15	0.0	13
有価証券		47,672	87.7	45,970	84.3	△1,701
国債		24,789	45.6	27,335	50.2	2,546
外国証券		7,593	14.0	8,280	15.2	686
その他の証券		15,289	28.1	10,354	19.0	△4,934
有形固定資産		45	0.1	67	0.1	22
建物		28	0.1	53	0.1	25
その他の有形固定資産		17	0.0	14	0.0	△3
無形固定資産		173	0.3	317	0.6	143
ソフトウェア		127	0.2	197	0.4	69
その他の無形固定資産		46	0.1	119	0.2	73
再保険貸		288	0.5	460	0.8	172
その他資産		882	1.6	1,654	3.0	772
未収金		700	1.3	1,401	2.6	701
前払費用		23	0.0	50	0.1	27
未収収益		97	0.2	94	0.2	△3
預託金		57	0.1	105	0.2	47
仮払金		2	0.0	0	0.0	△2
その他の資産		1	0.0	2	0.0	1
繰延税金資産		2,710	5.0	2,760	5.1	49
資産の部合計		54,345	100.0	54,502	100.0	157

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成 2 3 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 2 4 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	33,069	60.9	30,422	55.8	△2,647
支払備金	4,306	7.9	4,198	7.7	△107
責任準備金	22,434	41.3	19,582	35.9	△2,851
契約者配当準備金	6,328	11.6	6,640	12.2	312
代理店借	49	0.1	49	0.1	0
再保険借	273	0.5	327	0.6	54
その他負債	197	0.4	495	0.9	298
未払法人税等	33	0.1	33	0.1	0
未払金	1	0.0	302	0.6	300
未払費用	105	0.2	108	0.2	2
預り金	47	0.1	41	0.1	△5
資産除去債務	9	0.0	9	0.0	—
仮受金	0	0.0	0	0.0	△0
退職給付引当金	346	0.6	381	0.7	34
特別法上の準備金	33	0.1	40	0.1	7
価格変動準備金	33	0.1	40	0.1	7
本支店勘定	6	0.0	1	0.0	△4
負債の部合計	33,975	62.5	31,718	58.2	△2,257
(純資産の部)					
持込資本金	17,243	31.7	17,243	31.6	—
剰余金	2,887	5.3	5,126	9.4	2,238
繰越利益剰余金	2,887	5.3	5,126	9.4	2,238
持込資本金等合計	20,131	37.0	22,369	41.0	2,238
その他有価証券評価差額金	238	0.4	414	0.8	175
評価・換算差額等合計	238	0.4	414	0.8	175
純資産の部合計	20,369	37.5	22,784	41.8	2,414
負債及び純資産の部合計	54,345	100.0	54,502	100.0	157

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっており、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債（円貨建外債を含む）と投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、円貨建外債とマネー・リザーブ・ファンドなどの円貨建短期金融商品へ投資する投資信託から構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、グループ本社の定める投資方針をもとに社内規程を設定し、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	3,255	3,255	—
コールローン	15	15	—
有価証券	45,970	45,970	—
売買目的有価証券	7,753	7,753	—
その他有価証券	38,217	38,217	—

時価の算定方法

①現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

市場価格等のある有価証券につきましては会計年度末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は71百万円であります。

4. 保険業法第199条において準用する同法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、8,854百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	6,328 百万円
当期契約者配当金支払額	5,846 百万円
利息による増加等	－円
契約者配当準備金繰入額	6,159 百万円
当期末現在高	6,640 百万円

6. 外貨建負債の額は 6 百万円であります。(外貨額 0 百万ユーロ、1 百万台湾ドル)

7. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 494 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

8. 繰延税金資産の総額は 2,944 百万円、繰延税金負債の総額は 184 百万円であります。繰延税金資産発生の主な原因別内訳は保険契約準備金 2,809 百万円、退職給付引当金 117 百万円であります。繰延税金負債発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金に係る税効果相当額 184 百万円であります。

9. 当年度における法定実効税率は 33.33%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

10. 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておられません。

11. 保険業法施行規則第 160 条において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 230 百万円、同規則第 160 条において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 572 百万円であります。

12. 本支店勘定

本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。

13. 持込資本金

持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものを計上しております。

14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	32,482	39,864	7,381
	保険料等収入	29,844	34,569	4,724
	保険料	29,076	33,422	4,346
	再保険収入	768	1,146	377
	資産運用収益	1,157	2,326	1,168
	利息及び配当金等収入	268	283	14
	預貯金利息	1	2	0
	有価証券利息・配当金	266	280	13
	その他利息配当金	0	0	△0
	有価証券売却益	31	34	2
	特別勘定資産運用益	856	2,008	1,151
	その他経常収益	1,480	2,968	1,488
	年金特約取扱受入金	3	7	4
	支払備金戻入額	—	107	107
	責任準備金戻入額	1,472	2,851	1,379
	その他の経常収益	5	1	△3
	経常費用	21,551	27,428	5,876
	保険金等支払金	17,367	23,139	5,771
	保険金	6,441	7,642	1,201
	年金	300	26	△274
	給付金	6,895	8,085	1,190
解約返戻金	2,703	6,146	3,442	
その他返戻金	0	0	0	
再保険料	1,026	1,238	212	
責任準備金等繰入額	373	—	△373	
支払備金繰入額	373	—	△373	
責任準備金繰入額	—	—	—	
資産運用費用	48	47	△0	
支払利息	0	0	0	
有価証券売却損	5	1	△4	
その他運用費用	42	45	2	
事業費	3,571	4,040	469	
その他経常費用	191	201	9	
税金	64	71	6	
減価償却費	67	73	6	
退職給付引当金繰入額	57	55	△2	
その他の経常費用	1	1	0	
経常利益	10,930	12,435	1,505	
特別損益の部	特別利益	—	—	—
	その他特別利益	—	—	—
	特別損失	10	9	△1
	固定資産等処分損	3	1	△1
	価格変動準備金繰入額	7	7	0
	契約者配当準備金繰入額	6,647	6,159	△488
	税引前当期純利益	4,272	6,267	1,994
	法人税及び住民税	1,788	2,234	446
	法人税等調整額	213	△128	△341
	法人税等合計	2,002	2,106	104
	当期純利益	2,270	4,160	1,890
	繰越利益剰余金(当期首残高)	2,659	2,887	228
	本社送金	2,042	1,922	△120
	繰越利益剰余金	2,887	5,126	2,238

(注記事項)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 30 百万円、外国証券 4 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 0 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上足し上げられた出再支払備金繰入額は 34 百万円、責任準備金戻入額の計算上足し上げられた出再責任準備金繰入額は 75 百万円であります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	11,804	13,368
キャピタル収益	31	34
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	31	34
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	5	1
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	1
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	26	33
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	11,831	13,401
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	900	965
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	900	965
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△900	△965
経常利益 A+B+C	10,930	12,435

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	27,309	29,610
供託金等	200	200
価格変動準備金	33	40
危険準備金	8,038	9,004
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	309	538
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	89	135
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	18,209	18,937
控除項目	—	—
その他	429	753
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,966	8,956
保険リスク相当額 R_1	5,775	6,500
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,964	2,214
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	854	918
最低保証リスク相当額 R_7	63	4
経営管理リスク相当額 R_4	173	192
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	685.5%	661.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 平成24年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	130		88	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	130		88	

(2) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3	154	2	96

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	354	2.7	61	0.7
有 価 証 券	11,988	92.2	7,753	87.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	11,988	92.2	7,753	87.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	664	5.1	1,025	11.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	13,008	100.0	8,839	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	380	190
有価証券売却益	2	4
有価証券償還益	245	422
有価証券評価益	3,717	2,690
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	290	48
有価証券償還損	327	19
有価証券評価損	2,869	1,232
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	856	2,008

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について

該当ありません。

以 上